



遠藤 浩 議員

災害対策

逃げ遅れ対策は

町長／令和2年に防災マップ配布

遠藤
ビジネスや町内交流、観光を目的に町を訪れる方々から町民バスを軸にJR常磐線や高速バスへ接続することによる利便性の向上に期待する声を頂いています。今後の町の対応を伺います。

町民バス

電車・高速バスと接続を

町長／利便性向上を図る

町長
町民バス運行時間の現行を維持しつつ、様々な観点から町内交通の運用体系を検討し、JR常磐線や高速バス利用者の利便性向上を図っていきます。

遠藤
①近年、想定を超える豪雨災害が発生しています。旧工事の進捗状況と復旧計画のロードマップはどの様になっていますか。
②浸水地域の災害対策を町はどの様に考えていますか。
③避難できなかったが方々もいたようです。「逃げ遅れゼロ」今後、町はどのように対応しますか。

町長
①応急対策工事及び保安施設の設置を実施し、令和2年3月までに約8割の箇所の本復旧完了に取り組みます。
②今般の豪雨災害を踏まえ整備の見直しを図ります。
③警戒レベルの情報提供内容について、チラシ及び町ホームページにより周知を図っています。住民の災害に対する備え並びに災害発生時の対応について掲載した総合的な防災マップを作成し、住民説明会を令和2年3月に開催して各戸配布します。

遠藤
①スマートフォンやパソコンを所有している児童・生徒の割合は。
②児童・生徒へのSNS犯罪に関連した教育、指導の頻度と内容は。
③SNS犯罪から子どもたちを守るため、保護者との連携、協力体制はどの様になっていますか。



小学校のパソコン室

SNS犯罪
子どもを守る取り組みは
教育長／注意喚起を引き続き行う

教育長
①小学生58%、中学生96%です。
②小学校では、情報モラル教室、中学校では、双葉警察署による防犯教室、メディア・リテラシー講演会等を実施しています。
特別活動や道徳の授業においては年に2回程度、各学年の実態に応じた「情報の伝え方」「友だちへの言葉の伝え方」について考える機会を設けて指導しています。
③保護者向けの「情報モラル教室」等の教育講演会の開催や学校だよりを用いて、子どもたちの適切なSNS使用について注意喚起を行っています。
※メディア・リテラシー情報媒体を使いこなす基本的な素養。



小磯利雄 議員

震災記録誌

発行の目的は

町長／県立アーカイブ施設に記録

小磯
①東日本大震災の記録の目的と、印刷部数・執行額はどうか。
②復興最優先で協力した議会を始め、町内各種団体に対して配慮が無いように見受けられるが見解はいかがですか。
③安心安全を前提とした町民目線の各防災計画の仕上げを優先すべきではありませんか。

町長
①町の復興の記録を風化させることなく残り、完成予定の県立アーカイブ施設に届けることです。印刷部数は4000部であり、執行額は228万円です。
②編集委員の方々が、方針に基づき様々な方々の意見や自治体の出版物などを参考に協議を重ね、編集に取り組んでいます。
③広野町地域防災計画

及び広野町水防計画は、令和元年5月に改定されています。総合的な防災マップを作成し、住民説明会を令和2年3月に開催して各戸配布します。震災の記録誌は、復興・再生に向け取り組んでいる中、記録に留められたいかなるべきか。



震災記録誌

令和2年度予算

重点事業の取り組みは

町長／生活基盤整備目指す

小磯
①厳しい財政状況の中、来年度歳入見込みをどのように捉えていますか。
②相次いでいる自然災害対応と復興関連等「重点事業」の取り組みは。
③国・県・郡と町振興計画等の進捗と整合性について。

町長
①固定資産税及び法人町民税の減収が見込まれます。
②これまでの総括すべき年度として捉え取り組んでいます。
③県総合計画及びふたばブランドデザイン、町振興に基づき魅力ある広野町を構築していきます。

地デジ

共聴組合支援を

町長／支援を行っている

小磯
①帯平地区共聴組合の難視聴解消事業について詳細な説明をお願いします。
②設置設備の維持管理はご自身の責任で行うのですか。
③行政による支援をすべきと考えますがいかがですか。

町長
①施設の整備は総務省テレビ受信者支援センターがテレビ電波の状況確認や共聴組合の設立に協力し、共聴組合が総務省に対する補助申請を行い、事業者を選定、共聴施設を整備するものです。

②帯平地区協聴組合で行うことになっていきます。
③平成30年度よりテレビ共同受信施設改修事業費補助金交付要綱を整備し支援を行っています。